

農林水産省関連の議論及び関連イベント

1. 本体会合における当省関連事項

(1) パリ協定第6条市場メカニズム

- ・パリ協定6条に基づき締約国が協力して対策を実施し、削減量を分配するに当たって必要な締約国政府による承認や報告の項目や様式、削減量の記録に用いる登録簿間の接続性等の細目が決定した。これにより、国際的に協力して温室効果ガスの削減及び吸収・除去対策を実施するパリ協定6条の完全運用化が実現した（我が国も、登録簿間の接続性等について具体的な提案を行い、議論に貢献した）。

(2) 農業・食料安全保障に関するシャルムエルシェイク共同作業

- ・COP27 決定に基づき当該共同作業の一環として設置するポータルサイトのコンテンツについて検討された。ポータルサイトは、締約国等から提供されたプロジェクト、イニシアチブ及び政策に関する情報等により構成することとされた。

2. ハイレベル会合・イベント等

11月19日の「食料・農業・水デー」をはじめ、議長国アゼルバイジャンや国際機関、国際イニシアチブ等が主催するさまざまな農林水産関係のハイレベルイベントが開催された。

(1) 農業者のためのバクー・ハーモニア気候イニシアチブ立ち上げ閣僚級会合（11月19日）

- ・「農業者のためのバクー・ハーモニア気候イニシアチブ」は、議長国アゼルバイジャンの主導による、既存の国際イニシアチブ間の協力促進や多国間開発銀行等との連携、農業者・農村コミュニティに活力を与えること等を目的とする新たな国際イニシアチブであり、「食料・農業・水デー」においてその立ち上げに係る閣僚級会合が開催された。
- ・我が国は、食料・農業・農村基本法を改正し、「環境と調和のとれた食料システムの確立」を新たな基本理念として位置付けたことに触れつつ、「みどりの食料システム戦略」に基づく国内の環境負荷低減技術の推進に向けた取組及び国際イニシアチブとの連携の経験等について発信した。



（閣僚級会合の様子）

（２）農業分野の気候技術に関するハイレベル対話（11月19日）

- ・本イベントは、気候変動枠組条約事務局、FAO 及び議長国アゼルバイジャンの主催による農業・食料システムにおける削減目標（NDC）の実施に向けた行動の加速化を図ることを目的とした閣僚級セグメント。
- ・我が国は、「みどりの食料システム戦略」及び「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づく我が国の取組や我が国は NDC の基となる地球温暖化対策計画において農業に関する具体的な措置と定量的削減目標を定めていることなどを紹介した。参加者間で、農業における気候変動対策の重要性和食料安全保障を両立しなければならないことの困難さ等について議論が行われた。



（閣僚級セグメント参加者）



（閣僚級セグメントの様子）

（３）「低排出で強靱な食料システムの科学・イノベーション」セミナー（11月19日）

- ・我が国のほか、CGIAR 事務局長、ブラジル農業研究公社長、シエラレオネ、IPCC 副議長、アゼルバイジャン国立科学アカデミー副学長及び FAO が登壇した。
- ・出席者間で、気候変動に対処するための農業・食料分野における科学・イノベーションの役割について議論した。各国・機関で行っている科学イノベーションの活用事例や課題等が共有されるとともに、さらなるデジタル技術活用の重要性が強調された。また、小規模農家を取り残されないようにする必要がある旨指摘があった。
- ・窪田国際食料情報特別分析官からは、食料・農業・農村基本法の改正に触れつつ、「みどりの食料システム戦略」や「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づく取組を紹介した。



（セミナー参加者の集合写真）



（セミナーの様子）

(4) 気候のための農業イノベーションミッション (AIM for Climate) 閣僚級会合 (11 月 20 日)

- ・ AIM for Climate は、米国及び UAE が主導する気候変動に対応した農業と食料システムのイノベーションを加速化することを目的とした国際イニシアチブ。我が国を含む 55 か国及び EU が参加。
- ・ 会合は、米国ビルサック農務長官及び UAE アル・ダハク大臣等の冒頭あいさつ、「AIM for Climate 報告書」に関する対話及び各国政府からのステートメント等により構成。我が国からは、「みどりの食料システム戦略」や生物的硝化抑制 (BNI) コムギ等イノベーションの取組について紹介したほか、議論において、我が国の農業分野の NDC の実施や「日 ASEAN みどり協力プラン」など国際的なパートナーシップ構築等の我が国の取組について発言した。



(参加者)



(閣僚級会合の様子)

(5) 森林リーダーズ行動サミット (11 月 12 日) (首脳級・閣僚級)

- ・ 森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ (FCLP) は、2030 年までに森林減少と土地劣化を阻止・好転させることを目的に COP27 で立ち上げられた国際イニシアチブ。本イベントではこれまでの活動の成果とこれからの活動について発信が行われた。
- ・ FCLP 共同議長国ガーナの大統領のほか、ブラジル環境大臣及びコロンビア外務大臣による基調講演が行われ、FCLP の活動に係る森林保全や COP30 に向けた取組、生物多様性との関わり等について紹介された。

(6) メタン排出削減関係

- ・ COP29 期間中には、エネルギー分野及び廃棄物分野のメタン排出削減を中心に、非 CO2・メタンサミットやグローバルメタンプレッジ閣僚級会合が開催された。

3. 当省主催イベント等

(1) ジャパン・パビリオンセミナー「食料システムのイノベーションを通じた 1.5℃目標への貢献：COP30 に向けた新たな地平」(11 月 19 日)

- ・ ジャパン・パビリオンにおいて、「みどりの食料システム戦略」の取組の発信と農業分野の気候変動緩和技術の国際展開を目的とする当省主催セミナーが開催。
- ・ 冒頭、渡邊農林水産審議官の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）及び窪田国際食料情報特別分析官の基調プレゼンにおいて、「みどりの食料システム戦略」に基づく我が国の取組を紹介した。その後、輸出・国際局、国際農研、民間企業から、水田の間断かんがい技術 (AWD) や BNI 技術、

アミノ酸バランス改善飼料等、アジア地域等に展開しうる気候変動緩和技術について紹介された。

- ・ 米国及びタイの海外政府関係者、農林水産技術会議事務局猪上国際研究官、民間企業を交えたパネルディスカッションにおいて、JCM 等を通じた気候変動緩和技術に対する農業者・消費者の共通理解の醸成や生産性との両立、コスト等技術普及に向けた課題、各国間の連携をさらに進めていく必要性について共有された。
- ・ 閉会挨拶は、カンボジア農林水産省副長官が行い、国際農研が本年 9 月にカンボジアで始動した「水田メタン排出削減プロジェクト」に対する謝辞の言及もあった。



(渡邊農林水産審議官による冒頭挨拶)



(窪田国際食料情報特別分析官による基調講演)



(パネルディスカッション)



(登壇者)

(2) ジャパン・パビリオンセミナー「自然に基づく解決策(NbS)のための持続可能な森林管理」

(11月15日)

- ・ ジャパン・パビリオンにおいて、森林による気候変動適応に焦点を当て、我が国の経験や、途上国における森林セクターの取組を通じた森林再生や気候変動対策を紹介する森林総合研究所主催、林野庁・国際熱帯木材機関（ITTO）共催のセミナーが開催された。
- ・ ITTO サクル事務局長の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、我が国及び森林総合研究所玉井研究ディレクター、ITTO コンジェ森林経営部長、JICA 阪口国際協力専門員、コミュニティ森林経営のためのアフリカ女性ネットワーク（REFACOF）ンジェベト代表が登壇し、森林の多面的機能を活用し、気候変動の緩和・適応や地域社会へ貢献するそれぞれの取組を紹介した。我が国は、我が国の治山技術等を活用した気候変動適応施策を紹介した。

- ・パネルディスカッションではそれぞれの取組を他の地域で展開するために必要な要素などについて議論した。



(林野庁によるプレゼンテーション)



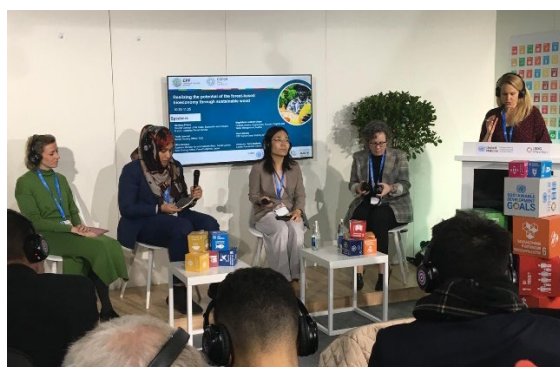
(パネルディスカッション)

(3) フォレスト・パビリオン(国連森林フォーラム (UNFF) 設置)

- ・UNFF により、ブラジル開催の COP30 に向けて気候変動交渉における森林への関心を高めるため、多様な主体が気候変動対策と持続可能性における森林の貢献を議論する場として、COP で初となるフォレスト・パビリオンが設置され、期間中に複数のイベントを開催。
- ・11 月 13 日の開設イベントイベントでは、ブルンジ及びコートジボワールの大臣、カナダ、中国、アジア開発銀行等が参加した。我が国からは持続可能な森林経営から生産された木材を長期的に使用することによる気候変動緩和への貢献や、国内における建築物等への木材利用促進の取組等を紹介した。
- ・11 月 20 日に FAO の主催、我が国と国際熱帯木材機関 (ITT0) の共催により開催された「気候変動緩和及び適応のための持続可能な森林によるバイオエコノミー」セミナーでは、気候変動対策におけるバイオエコノミーの重要な役割に焦点を当て、森林データの透明性、持続可能な木材利用によるバイオエコノミーの可能性、林産物バリューチェーンにおける資金と投資に関して、政府、国際機関、民間団体などによる議論が行われた。我が国からは、冒頭・閉会挨拶を行ったほか、我が国の持続可能な木材利用の取組や国際協力等について紹介した。



(開会イベントの様子)



(パネルディスカッション)

4. その他サイドイベント等

(1) FAO-CGIAR 共催イベント「畜産生産及び肥料生産・使用からの GHG 削減に向けて：ネットゼロ食料は実現可能か」(11 月 12 日)

- ・我が国から、「みどりの食料システム戦略」及び「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づく我が国の取組や畜産・肥料分野の気候変動緩和技術について紹介。CGIAR 等の登壇者からは、農業分野の排出削減が生産性等に負の影響を与えないよう、統合的なアプローチが重要である旨が強調された。



(セミナー参加者)



(セミナーの様子)

(2) 国際肥料協会・米乳製品輸出協会共催イベント「目的をもった生産性：持続可能な集約化は地球を守りながらどのようにより多くの人々を養うことができるか」(11 月 15 日)

- ・冒頭挨拶で我が国から「みどりの食料システム戦略」及び「日 ASEAN みどり協力プラン」等に基づく我が国の取組や気候変動緩和技術について紹介した。続くパネルディスカッションでは、政府の役割の一つとして情報提供があるとした上で、我が国の「見える化」の取り組みを紹介した。

(3) 森林に係る議長国ハイレベルイベント「気候・自然・人々のための森林」(11 月 21 日)

- ・議長国および国連森林フォーラム (UNFF) の共催により、森林に係るハイレベルイベントが開催され、各国閣僚や国際機関事務局長等が登壇。資金やデータ、炭素市場へのアクセス等についての議論が行われ、我が国からは持続可能な森林経営と木材利用を通じ気候変動への対策と循環経済実現に取り組んでいること等を紹介した。



(セミナー登壇者)



(セミナーの様子)

(4) 豪州主催 気候変動と土壌に関するセミナー (11月19日)

- ・我が国に加え、豪州、カナダ及びブラジルの課長級及び局長級が登壇。
- ・各国が適切な土壌管理に関する国内取組を紹介し、施策の方向性や国際協力等について議論した。各国とも土壌に関連する国内戦略を定めており、その経験として、実地の課題に即した普及策の必要性や土壌に係る施策の長期的性質、土壌の気候変動施策や生物多様性施策への統合の重要性を強調した。
- ・我が国からは、小規模農地への堆肥施用等に特徴づけられる我が国の土壌管理を強調しつつ、「みどりの食料システム戦略」や「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づく取組、国際研究協力分野の取組として国際農研の研究や技術カタログ等について紹介した。



(パネルディスカッション)